

事業報告書		
医療法人番号	00043	
報告期間 自	令和3年4月1日	
至	令和4年3月31日	
1 事業報告書の概要		
(1) 名称	医療法人社団恵風会	
分類①	社団（出資持分なし）	
分類②	特定医療法人	
分類③	基金制度不採用	
(2) 事務所の所在地	都道府県 岡山県 市区町村 岡山市中区 町名・番地 国富4-2-63 建物名 宮本整形外科病院 従たる事務所の記載はこちら	
(3) 設立認可年月日	昭和39年4月15日	
(4) 設立登記年月日	昭和39年4月27日	
(5) 理事長の氏名	姓	宮本
	名	宣義
役員及び評議員の人数	20人	
役員及び評議員	記載はこちら	
2 事業の概要		
(1-1) 本来業務（病院、診療所）	記載はこちら	
(1-2) 本来業務（介護老人保健施設、介護医療院）	記載はこちら	
(2) 附帯業務	記載はこちら	
(3) 収益業務	記載はこちら	
(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項	記載はこちら	
(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債	記載はこちら	
(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債	記載はこちら	
(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設	記載はこちら (5), (6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。	
(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容	記載はこちら 全ての指定内容について記載しても差し支えない。	
(9) その他	記載はこちら 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。（任意）	

事業報告書

1-(2) 従たる事務所の所在地

事業報告書			
1-(5) 役員及び評議員			
役職	姓	名	備考
理事	宮本	宣義	理事長 医師
理事	宮本	彬義	医師 岡山労災病院勤務 設立者の長男
理事	佐藤	淑郎	(有)佐藤印刷所 代表取締役
理事	京町	周平	公認会計士 経営有識者
理事	石田	啓三	山一ウエルス・エンゲージメント(株) 経営有識者
監事	鳥越	裕一	社会福祉法人 恵風会職員
監事	松村	元良	耳鼻咽喉科経営 医師
監事			
評議員	有本	耕平	弁護士 経営有識者
評議員	湛増	昌章	三笠製薬(株) 社員 経営有識者
評議員	鶴海	利之	エージェント操山 代表取締役
評議員	高杉	保徳	(株)天満屋 社員
評議員	岸本	泰年	無職 医療を受けるもの
評議員	山上	方子	薬剤師
評議員	岩川	千津恵	社会福祉法人 恵風会職員

- 注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。
2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第46条の5第6項参照）
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。（医療法第46条の4第1項参照）

事業報告書					
2-(1) 本来業務 (介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務)					
種類	施設の名称	指定管理	開設場所	入所定員	通所定員

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、指定管理の欄に記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

事業報告書			
2-(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）			
種類又は事業名	委託管理	実施場所	備考
訪問看護ステーション		岡山市中区国富739-1	訪問看護ステーション「くにとみ」
居宅介護支援ステーション		岡山市中区国富739-1	
サービス付き高齢者向け住宅		岡山市中区国富739-1	「レジデンスめぐみ」

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を委託管理の欄に記載すること。

様式1：2-(3) (G-MIS様式)

事業報告書

2-(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

事業報告書

2-(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

注) 2-(5)、2-(6)については、医療機関発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくとも差し支えないこと。

2-(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

2-(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、

これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、

かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由

注)

1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入額額及び償還期間を記載すること。なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない

2-(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

2-(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

日付	他の法律、通知等において指定された内容
令和3年12月6日	公害健康被害の補償等に関する法律の公害医療機関
令和3年12月6日	小児急救医療拠点病院
令和3年12月6日	エイズ治療拠点病院

(注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。

2-(9) その他

日付	記載事項
令和3年12月6日	医療機器〇〇〇〇リース契約

(注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

様式2

法人名 医療法人 社団恵風会
所在地 岡山市中区国富4丁目2-63

※医療法人整理番号 0 0 0 4 3

財産目録 (令和 4年 3月 31日現在)

1. 資産額	3,200,257 千円
2. 負債額	430,583 千円
3. 純資産額	2,769,674 千円

(内訳)

(単位:千円)

区分	金額
A 流動資産	367,591
B 固定資産	2,832,666
C 資産合計	(A+B) 3,200,257
D 負債合計	430,583
E 純資産	(C-D) 2,769,674

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土地 (■法人所有 □賃借 □部分的に法人所有(部分的に賃借))
建物 (■法人所有 □賃借 □部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 医療法人 社団惠風会
 所在地 岡山市中区国富4丁目-2-63

※医療法人整理番号 00043

貸借対照表
 現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	367,591	I 流動負債	74,089
現金及び預金	137,115	支払手形	
事業未収金	158,005	買掛金	9,580
有価証券		短期借入金	
たな卸資産	11,581	未払金	
前渡金	51,223	未払費用	47,350
前払費用	2,124	未払法人税等	
その他の流動資産	7,543	未払消費税等	
		前受金	
		預り金	9,760
		前受収益	
		その他引当金	
		その他の流動負債	7,399
II 固定資産	2,832,666	II 固定負債	356,494
1 有形固定資産	1,372,122	医療機関債	
建物	441,006	長期借入金	220,000
構築物	3,347	繰延税金負債	
医療用器械備品	40,099	その他引当金	129,576
その他の器械備品	813,646	その他の固定負債	6,918
車両及び船舶	15,662		
土地	58,362		
建設仮勘定			
その他の有形固定資産			
		負債合計	430,583
		純資産の部	
		科目	金額
2 無形固定資産	1,467	I 基金	3,000
借地権		II 積立金	2,766,674
ソフトウェア	652	代替基金	
その他の無形固定資産	815	繰越利益積立金	-673,326
3 その他の資産	1,459,077	その他積立金	3,440,000
有価証券	1,222,033	III 評価・換算差額等	
保有医療機関債		その他有価証券評価差額金	
その他長期貸付金		繰延ヘッジ損益	
役職員等長期貸付金			
長期前払費用			
繰延税金資産	5,942		
その他の固定資産	231,102		
		純資産合計	2,769,674
資産合計	3,200,257	負債・純資産合計	3,200,257

(注) 1. 表中の固定された勘定科目については、変更しないこと。

法人名 医療法人 社団恵風会
 所在地 岡山市中区国富4丁目2-63

医療法人番号 00043

損 益 計 算 書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	1,031,001
2 事業費用	1,110,225
(1) 事業費	0
(2) 本部費	-79,224
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	64,736
2 事業費用	68,967
C 収益業務事業損益	
1 事業収益	-4,231
2 事業費用	
II 事業外収益	事 業 損 失 -83,455
受取利息	43,407
その他の事業外収益	138,077
III 事業外費用	事 業 外 収 益 181,484
支払利息	18,663
その他の事業外費用	
IV 特別利益	経 常 利 益 79,366
固定資産売却益	3,318
その他の特別利益	0
V 特別損失	
固定資産売却損	5,339
その他の特別損失	
	税 引 き 前 当 期 純 利 益 77,345
	法人税・住民税及び事業税 5,627
	法 人 税 等 調 整 額 0
	当 期 純 利 益 71,718

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること（自動表示）。

2. 表中の勘定科目については、変更しないこと。

3. 表中の選択可能な勘定科目については、プルダウンにより適切な勘定科目を選択すること。

リストにない勘定科目がある場合は、リスト中の「その他○○」を選択すること。

様式5

法人名 医療法人社団惠風会
所在地 岡山市中区国富4-2-63

※医療法人整理番号 0 0 0 4 3

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
当該医療法人の役員 又はその配偶者が代 表者である法人	㈱サンヨーエンタプライズ	岡山市北区錦町 2-8	306,249	医薬品等卸業	医薬品等の購入	医薬品等の購入	104,895	買掛金	8,130

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

㈱サンヨーエンタプライズからの医薬品等の購入に関する取引価格は、市場実勢を勘査して決定し、支払条件は翌月25日に指定口座への振込となっている。

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人社団恵風会
理事長 宮本 宣義 殿

私（注1）は、医療法人社団恵風会の令和3年会計年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和4年5月31日

医療法人社団恵風会
監事 松村 元良
監事 鳥越 裕一

（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。